



船橋市議会議員（市民社会ネット）

# 浦田秀夫通信

第 103 号  
2014 年春季号

自宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019  
事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350  
メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ浦田秀夫で検索

## 学習支援などを評価し予算に賛成

新年度の市の予算案などを審議する 26 年度第 1 回定例議会が 2 月 24 日～3 月 27 日までの会期で開かれました。総額で 1.907 億円の一般会計については、子育て・医療・介護・防災などに力点を置いた予算であることや、子どもの貧困を断ち切る中学生への学習支援の実施（2 面に詳細）やスクールカウンセラーの全校配置などを評価し賛成しました。

しかし、公共施設の使用料などに消費税増税分を転嫁する条例、老人医療費助成制度を廃止する条例、市立高校の授業料無料化に所得制限を導入する条例には反対し、保育所の待機児童対策や地域包括ケアシステムの推進などは不十分として本会議で質しました。

市民から出された陳情の内、ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成拡充の意見書提出は全会一致で、坪井東 3 丁目のマンション建設指導に関する陳情は賛成多数で採択されました。

### 保育園の待機児童対策は 期限を切って

市長は、26 年度の待機児童対策として、多様な事業主体の参入による認可保育所の整備、待機児童の大半を占める 0～2 才対策のための小規模保育事業実施の検討、幼稚園における長時間預かり保育の推進などによって待機児童の解消を目指すとしていますが、2 月 1 日現在、1,670 名の待機児童は解消できないと指摘し、いつまでに解消するのか期限を切った待機児童解消計画を示すよう求めました。

また、幼児教育の経験の蓄積のある幼稚園の保育事業への参入を積極的に促すための施策を講じるよう求めました。

市は、今後策定する子ども・子育て支援事業計画に具体的な計画を盛り込み、できるだけ早い待機児童解消の時期を示していきたい。

幼稚園の豊富な経験と実績は重要な財産であると認識している。新制度の詳細を見極めながら更なる支援策を検討したいと答弁しました。

### 保育の質の確保も大切

市の「子ども・子育て支援施策の方向性について」や市長の市政執行方針では、保育の量的拡大は言われていますが、保育の質を確保しながらう視点が欠落していると指摘しました。



そして、保育の質を確保する意味からも多様な事業主体の参入に対しては、厳格な審査と結果の公表を求めました。

市は、保育の質の確保の重要性は認識し、新年度、予備保育士の増員や栄養士の配置に対する補助金を新たに予算化した。

認可保育の公募による整備については、外部委員による選定委員会で、財務内容や社会的信望、社会福祉事業の知識経験を客観的に審査し、審査結果については、原則公表すると答弁しました。

## 放課後ルームの増設も必要

27年度から始まる子ども・子育て新制度では、放課後ルームの対象者が小学3年から6年まで拡大されます。市はその受け皿として「放課後子ども教室」の開設を考えています。

「放課後子ども教室」は余裕教室などを利用し、地域のボランティアの協力を得ながら放課後の子どもたちの安全な居場所を確保するもので、無料で実施されます。

児童の放課後の過ごし方の選択肢が広がりますが、それだけでは十分とは言えないと指摘し、放課後ルーム増設も行なって待機児童を発生させないよう求めました。

市は、すでに実施している他市の例を見ると放課後ルームの利用状況に少なからず影響を与えることが予想されるので、今後の利用状況を見た上で施設増設も含めて多様な手法を検討したいと答弁しました。

## 貧困の連鎖を断ち切る

### 中学生への学習支援

生活保護世帯などの貧困家庭の子が学習環境に恵まれず進学を諦め、学歴がハードルになって貧困に陥る「子どもの貧困の連鎖」を断ち切るために、これらの生徒への学習支援を行うものです。

一昨年の第3回定例市議会で問題提起をし、その実施を求めたものです。市は「研究したい」と答弁し、今年度予算化されたものです。

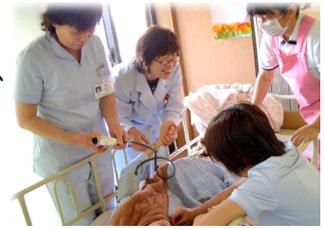
母子福祉センター（北習志野駅前）で平日と土曜日の週2回、時間は各2時間、夏休みや冬休みには5日間実施し、対象科目は5科目、国語、英語、数学、理科、社会で、基本はマンツーマン、もしくは受講者2~3人に対し講師1人という体制で実施、対象者は新3年生で、アンケートを募った結果、希望者が43名あったとのこと。

市の施策を評価しながらも、船橋駅周辺でも実施することを求めました。

市は、まずは1か所で実施し、状況を把握した上で、今後の検討課題にしたいと答弁しました。その他、スクールカウンセラーの全校配置、学校図書100%整備を評価しました。

## 地域包括ケアシステムの推進

市は高齢者が住み慣れた地域で安心して健康な生活を送るために、住まい、医療、介護、生活支援などを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を推進



するために「地域包括ケアシステム」推進本部を立ち上げ、推進室を設置する方針。

しかし、急速に進む高齢化に対し市の取り組みはスピード感に欠けると指摘。市長は「任期中に中学校区単位のモデル地区を設け運用を始めたい」と当選後の記者会見で述べたが、どの地域でどのような形で実施するのか目に見える形で示してほしいと質問しました。

市長は「可能な限り早くしたいが、医療・介護の関係者の協力が必要、在宅医療ひまわりネットワークで議論している。今の段階でどの地域でどのような形で行うのか申し上げられない」と答弁しました。

再質問で「中核病院を拠点として在宅医療、訪問看護・介護、ケア住宅、小規模特養ホーム、デイサービスなどを行っている医療法人などと連携をとりながらシステムを構築する方がより現実的ではないかと指摘しましたが、福祉局長は「病院を中心とした体制づくりも一つの考えだが、地域で始まっている在宅医療ひまわりネットワーク中心に取り組んでいきたい」と答弁しました。

再々質問でこれら医療機関の取り組みの情報をつかみ意見交換すること要望しました。

## 特別養護老人ホームの整備

高齢者福祉のもう一つの柱である特別養護老人ホームなどの施設整備の考え方について市政執行方針では一言も触れていないと指摘し、特別養護老人ホームなどの施設整備についての市長の基本的な考え方について質問しました。

市長は、「今期計画の達成度、市民ニーズの状況を見極めた上で秋ごろには計画を示したい」と答弁しました。

再質問で「重度の要介護者やひとり暮らしの要介護者、老老介護の方々、認知症でお困りのの方々

が2年も3年も待機することなく入所できるような施設整備計画にしていく考えかどうか」質問しました。

市長は「可能なかぎり対応したい」と答弁しました。

その他、高齢者の外出支援のため、バス停留所に上屋やベンチの設置。高齢者（65歳以上）を対象にした肺炎球菌ワクチン接種の実施を評価しました。

## 学校校舎の耐震改修

東日本大震災・福島第一原発事故から3年が経ちました。本市でも、液状化現象、帰宅困難者、放射能汚染など、これまでに経験したことのない事態に直面しましたが、この災害を通じて得られた教訓や課題を今後の災害への備えに活かしていくことが必要であると述べました。

そして、耐震化工事を最重要課題と位置づけ平成27年度末までに完了させるめどがついたことは、この問題をいち早く指摘（校舎の耐震化率は平成19年4月1日時点で31.5%と全国・全県で最低のレベルの状態であった）し、その促進を求めてきた者としてこれを評価し、一刻も早く耐震工事を完了するよう要望しました。

## 台風・集中豪雨対策

昨年は台風26号によ

って飯山満川や駒込川が反乱し、床上浸水92件、床下浸水143件をはじめ、崖崩れや斜面の崩壊、停電などが発生しました。集中豪雨



や台風への備えも従来の対応だけでは十分ではありません。

雨水整備計画による重点地域の事業を加速化し、河川基本計画の策定・事業実施を促進するとともに当面の対策についても万全を期すべきだと質問しました。

市は「26年度から二和向台駅周辺の浸水対策工事に着手することや優先的整備が必要な河川について基本計画を策定し整備手法を検討したい。当面の対策として浚渫や河川からの逆流を防止するフラップゲートの設置など効果的な対策を実施したい」と答弁しました。

## 大雪対策も必要

さらに、大震災や台風、豪雨だけでなく、今年は大雪の被害も発生しました。



家族や地域だけでは道路や歩道などの除雪

が困難な場所、地域がありました。また主要な幹線道路の除雪が遅れ、バスが運休し市民生活に大きな影響を与え、交通機関の乱れによって帰宅困難者も発生しました。市の大雪対策について質問しました。

市は「今回の記録的な雪に対し、市職員や市内企業の協力の下、除雪や樹木の撤去、凍結防止剤の散布など昼夜行ってきたが、除雪機材の不足や降り積もる雪の撤去が追いつかない状況であった。今後は関係部署と連携を図り、さらなる対策を検討したい」と答弁しました。

大震災、台風や豪雨に対する備えと共に大雪に対する備えもしっかりやり災害に負けないまちづくりを進めるよう要望しました。

## 公園・緑地の整備

大穴近隣公園の用地取得について25年度補正予算や26年度予算で買収することを評価しながら、今後の整備計画などについて質問しました。



市は「用地取得を25年度、26年度、27年度の3カ年で行い、26年度に基本計画・設計を実施し、整備は28年度、29年度の2カ年を予定している」と答弁しました。

船橋市の一人当たりの公園面積は24年4月1日現在で2.85㎡と全国でも最低のレベルであることを指摘し、都市に潤いを与え、防災面からも重要な公園・緑地の整備をもっと積極的に取り組むよう質問しました。

市長は「指摘の通り、本市の一人当たりの公園面積は高いとは言えない状況、公園用地の取得には地権者の理解と財源の確保が必要。国費の活用など今後も公園整備に努めていきたい」と答弁しました。

## 使用料などの消費増税分 値上げに反対

消費税の5%から8%への引き上げに伴う市の施設の使用料、利用料を値上げする条例に反対しました。

地方自治体は消費税の納税が免除されています。増税分を値上げするかどうかは自治体の判断でできる問題です。中核市41市中6市が値上げしていません。政令市の横浜市、名古屋市、堺市も値上げはしません。船橋市も市民の負担を少しでも軽減するために値上げは見送るべきでした。

なぜ、船橋市は値上げすることを決めたのか質しました。また、増税による一般会計の支出増は15億円、支出増について国に補填を求めるよう質問しました。

市は「総務省の通知を踏まえて消費税率の引き上げ分を使用料等に転嫁することを決めた。支出増は、地方交付税で補填されるものと考えている」などと答弁しました。

## 議会基本条例特別委設置は否決

地方自治の二代表制を機能させ、市長に対する監視機能や政策提言能力を高めるために、議会及び議員の活動原則や議会に関する基本的な事項を定める議会基本条例制定の特別委員会設置を発議しました。

市民社会ネット、自民党・無所属の会、共産党、みんなの党、民主党から賛成を得ましたが、残念ながら1票差で否決されました。反対は自民党、公明党、凜、無所属議員でした。

これによって今任期中の議会基本条例制定は困難となりました。

### メールアドレス登録のお願い

来年の4月の市議会選挙からインターネットによる選挙運動が解禁され、ブログやツイッター、メールによる投票呼びかけが可能となります。但し、メールについては事前に受信者の登録(合意)が必要となります。登録に合意していただける方は、urata.hideo.1950@gmail.comへ空メールをお願いします。

## より質の高い住環境を目指して

船橋市では過去マンション紛争が多発し、これらのマンション紛争を予防し、住環境を守るために2009年2月に千葉県では初めて「絶対高さ制限制度」を導入し、住居系用途地域では20メートルの高さ制限を行いました。

当時のマンション紛争は、日照、風害、圧迫感など建物の高さに起因することが主な問題で、そういう意味では絶対高さ制限は有効であったし、実際マンション紛争はこの間激減しました。

しかし、今回久しぶりにマンション紛争に関する陳情が議会に提出されていますが、今日ではより良好で質の高い住環境を形成し、保持していくという観点や公共施設(学校など)が不足するなどの理由で戸数の制限や容積率の削減を求める方向に変わってきています。

今回のマンション建設も高さは20メートルに制限されていますが、容積率200%を使い、186戸のマンション建設は周辺の町並みと調和のとれない過密開発ではないかと陳情者は主張しています。

大阪府豊面(みのお)市はまちづくり推進条例を制定し、人口や戸数を制限しています。

より良好で質の高い住環境を形成するためにはこうした制度を検討すべき時期にきているのではないかと質問しました。

市は「住民の合意形成を図りながら、地区の特性を活かせる地区計画制度を活用することが最良と考えている。従って質問のような制度については考えていない」と答弁しました。

なお、市民から出された坪井東3丁目のマンション建設の指導に関する陳情は賛成多数で採択されました。

### 浦田秀夫杯囲碁大会の案内

日時 5月11日(日)12時30分

会場 高根台公民館講堂

参加費 500円

対戦はAクラス(3段以上)Bクラス(1級~2段)Cクラス(2級~5級)Dクラス(6級以下)に分かれて行います。

参加申し込みは、466-6019(電話&FAX)